

平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月2日

上場会社名 株式会社 アオキスーパー
コード番号 9977

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aokisuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 偉晃
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 大谷 亮 TEL (0567) 23-3500 (代表)
決算取締役会開催日 平成19年4月2日 配当支払開始予定日 平成19年5月16日
定時株主総会開催日 平成19年5月15日 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)・無

1. 19年2月期の業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	78,780	(6.2)	2,350	(21.3)	2,409	(21.2)
18年2月期	74,207	(10.9)	1,938	(16.0)	1,987	(17.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	1,276 (52.6)	90 55	89 67	11.2	12.5	3.1
18年2月期	836 (△1.1)	71 27	70 58	8.2	10.2	2.7

(注) 1 期中平均株式数 19年2月期 14,094,650株 18年2月期 11,228,967株

2 会計処理の方法の変更 有 ・

3 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	20,536	12,380	60.3	860 33
18年2月期	18,111	10,501	58.0	931 64

(注) 1 期末発行済株式数 19年2月期14,390,966株 18年2月期11,233,037株

2 期末自己株式数 19年2月期 638,314株 18年2月期 1,291,363株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,600	1,090	540
通期	80,800	2,350	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円39銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	18.00	18.00	202	25.3	1.8
19年2月期	—	18.00	18.00	259	19.9	2.0
20年2月期(予想)	—	18.00	18.00			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 18円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日)		当事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,476,677		6,468,428	
2 売掛金	676		688	
3 商品	941,326		901,075	
4 貯蔵品	17,969		29,519	
5 繰延税金資産	136,856		192,371	
6 未収入金	222,152		227,902	
7 立替金	1,654		4,578	
8 その他	18,276		48,741	
9 貸倒引当金	△ 140		△ 50	
流動資産合計	4,815,448	26.6	7,873,255	38.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	7,858,248		7,789,567	
減価償却累計額	2,830,535	5,027,712	3,184,537	4,605,030
2 構築物	1,266,493		1,245,518	
減価償却累計額	724,996	541,496	788,526	456,991
3 車両及び運搬具	18,832		16,993	
減価償却累計額	9,529	9,303	10,709	6,283
4 器具備品	2,798,346		2,699,439	
減価償却累計額	2,075,405	722,941	2,019,535	679,904
5 土地		3,292,303		3,292,303
6 建設仮勘定		25		59
有形固定資産合計		9,593,782		9,040,572
(2) 無形固定資産		53.0		44.0
1 借地権		199,775		199,975
2 ソフトウェア		40,448		31,412
3 電話加入権		9,738		9,738
無形固定資産合計		249,962	1.4	241,126
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		90,960		92,537
2 関係会社株式		150,000		150,000
3 出資金		277		277
4 長期貸付金		15,432		14,313
5 従業員長期貸付金		8,332		5,325
6 長期前払費用		239,769		250,369
7 繰延税金資産		307,588		328,182
8 差入保証金		2,479,014		2,377,138
9 保険積立金		85,788		87,714
10 会員権等		96,200		96,200
11 敷金		12,500		12,500
12 その他		8,244		6,859
13 貸倒引当金		△ 42,270		△ 39,400
投資その他の資産合計		3,451,838	19.0	3,382,018
固定資産合計		13,295,583	73.4	12,663,717
資産合計		18,111,032	100.0	20,536,973

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 買掛金	4,091,816		4,160,963	
2 1年内返済予定長期借入金	50,000		50,000	
3 未払金	328,281		376,965	
4 未払法人税等	425,000		760,000	
5 未払消費税等	55,707		210,591	
6 未払費用	501,510		483,553	
7 前受金	13,341		12,770	
8 預り金	105,637		70,499	
9 賞与引当金	151,000		170,000	
10 役員賞与引当金	—		51,400	
11 その他	13,801		14,577	
流動負債合計	5,736,095	31.7	6,361,322	31.0
II 固定負債				
1 長期借入金	300,000		250,000	
2 退職給付引当金	336,772		357,688	
3 役員退職慰労引当金	357,355		—	
4 預り保証金	849,965		796,590	
5 役員長期未払金	—		362,310	
6 その他	29,727		28,132	
固定負債合計	1,873,821	10.3	1,794,721	8.7
負債合計	7,609,917	42.0	8,156,043	39.7
(資本の部)				
I 資本金	1,372,000	7.6	—	—
II 資本剰余金				
1 資本準備金	1,604,090		—	
2 その他資本剰余金	5,672		—	
資本剰余金合計	1,609,762	8.9	—	—
III 利益剰余金				
1 利益準備金	155,100		—	
2 任意積立金	4,440,000		—	
3 当期末処分利益	3,532,756		—	
利益剰余金合計	8,127,856	44.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	43,155	0.2	—	—
V 自己株式	△ 651,658	△ 3.6	—	—
資本合計	10,501,115	58.0	—	—
負債資本合計	18,111,032	100.0	—	—

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日)		当事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
I 株主資本				
(1) 資本金			1,372,000	
(2) 資本剰余金				
1 資本準備金			1,604,090	
2 その他資本剰余金			479,888	
資本剰余金合計			2,083,978	
(3) 利益剰余金				
1 利益準備金			155,100	
2 その他利益剰余金				
別途積立金			4,440,000	
繰越利益剰余金			4,570,853	
利益剰余金合計			9,165,953	
(4) 自己株式			△ 285,093	
株主資本合計			12,336,838	60.1
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			44,091	
評価・換算差額等合計			44,091	0.2
純資産合計			12,380,929	60.3
負債純資産合計			20,536,973	100.0

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	72,288,410	100.0	76,723,112	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高	848,706		941,326	
2 当期商品仕入高	60,263,868		63,859,606	
合 計	61,112,574		64,800,932	
3 商品期末たな卸高	941,326	83.2	901,075	83.3
売上総利益	12,117,161	16.8	12,823,255	16.7
III その他の営業収入				
1 不動産賃貸収入	483,156		486,701	
2 その他収入	1,436,089	2.6	1,570,583	2.7
営業総利益	14,036,407	19.4	14,880,540	19.4
IV 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費	994,139		1,038,678	
2 消耗品費	740,147		662,628	
3 役員報酬	100,200		142,200	
4 給料手当・賞与	4,913,598		5,174,943	
5 賞与引当金繰入額	151,000		170,000	
6 役員賞与引当金繰入額	—		51,400	
7 退職給付費用	72,466		64,351	
8 役員退職慰労引当金繰入額	19,430		4,955	
9 法定福利・厚生費	559,724		615,404	
10 地代家賃	1,566,530		1,571,066	
11 修繕費	150,882		154,760	
12 水道光熱費	932,338		945,019	
13 減価償却費	739,099		720,765	
14 その他	1,158,530	16.7	1,213,988	16.3
営業利益	1,938,319	2.7	2,350,378	3.1

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕			当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
V 営業外収益			%			%
1 受取利息	12,942			18,495		
2 受取配当金	527			675		
3 店頭催事賃料	9,624			10,190		
4 受入違約金	11,129			9,432		
5 寮社宅家賃収入	7,241			7,450		
6 受取保険金	—			10,000		
7 雑収入	28,742	70,208	0.1	22,223	78,468	0.1
VI 営業外費用						
1 支払利息	9,109			8,512		
2 収納差金	7,163			6,151		
3 株式分割費用	2,216			1,783		
4 ストック・オプション費用	2,000			—		
5 自己株式処分費用	—			2,312		
6 雑損失	129	20,618	0.0	694	19,453	0.0
経常利益		1,987,909	2.8		2,409,393	3.1
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	1,258			—		
2 貸倒引当戻入	1,715			2,960		
3 宅地整備補償金	13,438	16,411	0.0	—	2,960	0.0
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	804			7		
2 固定資産除却損	112,689			28,533		
3 減損損失	351,415			54,544		
4 保証金償却	—			15,000		
5 その他	32,757	497,667	0.7	—	98,085	0.1
税引前当期純利益		1,506,653	2.1		2,314,267	3.0
法人税、住民税及び事業税	764,597			1,114,725		
法人税等調整額	△ 94,209	670,388	1.0	△ 76,749	1,037,976	1.3
当期純利益		836,265	1.1		1,276,291	1.7
前期繰越利益		2,696,491				
当期末処分利益		3,532,756				

利益処分計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月16日)
区 分	金 額
(当期未処分利益の処分)	
I 当期未処分利益	3,532,756
II 利益処分額	
1 配当金	202,194
2 役員賞与金	36,000
(うち監査役に対する賞与金)	(3,400)
III 次期繰越利益	3,294,562
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	5,672
II その他資本剰余金次期繰越高	5,672

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			474,216	474,216
事業年度中の変動額合計	—	—	474,216	474,216
平成 19 年 2 月 20 日残高	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 2 月 20 日残高	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与			△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益			1,276,291	1,276,291		1,276,291
自己株式の取得					△17,418	△17,418
自己株式の処分					383,983	383,983
事業年度中の変動額合計	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877
平成 19 年 2 月 20 日残高	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 2 月 20 日残高	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△202,194
役員賞与			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	936	936	936
事業年度中の変動額合計	936	936	1,879,813
平成 19 年 2 月 20 日残高	44,091	44,091	12,380,929

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

イ 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品

生鮮食料品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

店舗内商品

売価還元法による原価法

物流センター内商品

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

—
(追加情報)

平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

・役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 51,400 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 51,400 千円減少しております。

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,380,929 千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(前事業年度)	(当事業年度)
担保に供している資産及び対応する債務		
担保に供している資産		
建物	91,308 千円	213,433 千円
土地	2,445,692 千円	2,445,692 千円
上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	50,000 千円	50,000 千円
長期借入金	300,000 千円	250,000 千円
預り保証金	89,796 千円	191,630 千円
関係会社の預り保証金	910,263 千円	892,804 千円
(損益計算書関係)		
1 固定資産売却益の内訳		
建物	959 千円	— 千円
器具備品	11 千円	— 千円
土地	287 千円	— 千円
合計	1,258 千円	— 千円
2 固定資産売却損の内訳		
車両及び運搬具	531 千円	— 千円
器具備品	272 千円	7 千円
合計	804 千円	7 千円
3 固定資産除却損の内訳		
建物	53,060 千円	935 千円
構築物	8,065 千円	769 千円
車両及び運搬具	134 千円	91 千円
器具備品	8,923 千円	23,213 千円
ソフトウェア	— 千円	65 千円
固定資産撤去費用	42,505 千円	3,458 千円
合計	112,689 千円	28,533 千円

4 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	建物等	愛知県 1 物件	54,544 千円
合計			54,544 千円

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	— 千円	54,544 千円	54,544 千円
合計	— 千円	54,544 千円	54,544 千円

④資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成 18 年 8 月 21 日付け株式分割(1株を 1.2株)による増加 104,856株、単元未満株式の買取りによる増加 17,095株、また減少は、自己株式処分による減少 750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少 25,000株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 2 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成 19 年 2 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金損金算入限度額超過額	61,306 千円	69,020 千円
役員賞与引当金損金算入限度額超過額	— 千円	20,868 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	17,218 千円	16,020 千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	87,834 千円	100,968 千円
一括償却資産損金算入限度額超過額	19,117 千円	11,359 千円
減損損失	67,439 千円	84,410 千円
未払事業税	34,669 千円	56,300 千円
役員退職慰労引当金	145,086 千円	— 千円
役員長期未払金	— 千円	147,097 千円
会員権等評価損	18,230 千円	18,230 千円
その他	23,041 千円	26,415 千円
繰延税金資産合計	473,940 千円	550,689 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 29,496 千円	△ 30,136 千円
繰延税金資産の純額	444,444 千円	520,553 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	1.2
住民税均等割等	1.1	0.7
同族会社留保金課税	2.4	3.1
その他	△ 1.4	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	44.9

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分		前事業年度 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 20 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕		対前期比 %
		金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 売 上 高	農産	10,969,693	14.8	11,579,274	14.7	105.6
	水産	13,795,634	18.6	14,690,415	18.7	106.5
	畜産	9,965,747	13.4	10,784,456	13.7	108.2
	デイリー・一般食品	34,473,328	46.4	36,494,070	46.3	105.9
	雑貨・その他	3,084,005	4.2	3,174,896	4.0	102.9
	小 計	72,288,410	97.4	76,723,112	97.4	106.1
そ の 他 の 営 業 収 入	不動産賃貸収入	483,156	0.7	486,701	0.6	100.7
	その他収入	1,436,089	1.9	1,570,583	2.0	109.4
	小 計	1,919,245	2.6	2,057,285	2.6	107.2
合 計		74,207,656	100.0	78,780,398	100.0	106.2

- (注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

(平成 19 年 5 月 15 日付)

1、代表取締役の異動

(新 職)	(旧 職)	(氏 名)
取締役相談役 (非常勤)	代表取締役会長	中嶋 勇
代表取締役会長	代表取締役社長	青木 偉晃
代表取締役社長	取締役営業副本部長	宇佐美 俊之

2、新任取締役候補

取締役相談役 (非常勤)	常勤監査役	中嶋 八千代
--------------	-------	--------

3、新任監査役候補

監査役 (非常勤)	取締役総務部長	小林 玉夫
監査役 (非常勤)		金森 武美

4、退任予定取締役

小林 玉夫 (監査役就任予定)

5、退任予定監査役

中嶋 八千代 (取締役就任予定)
桂川 明 (現 非常勤監査役)

平成19年2月 個別決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

1、当期の業績

(1) 経営成績

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	78,780百万円	74,207百万円	106.2%
営 業 利 益	2,350百万円	1,938百万円	121.3%
経 常 利 益	2,409百万円	1,987百万円	121.2%
当 期 純 利 益	1,276百万円	836百万円	152.6%

1株当たり当期純利益 90円55銭

当期は、増収・増益となりました。

(2) 配当状況

期 末 配 当 金 18円00銭を予定しております。

配 当 性 向 19.9%

(中間配当は実施しておりません。)

(3) 財政状態

総 資 産 205億36百万円

純 資 産 123億80百万円

自 己 資 本 比 率 60.3%

1 株 当 たり 純 資 産 860円33銭

(4) 財務指標

	当 期	前 期
流 動 比 率	123.8%	83.9%
固 定 比 率	102.3%	126.6%
固 定 長 期 適 合 率	89.3%	107.4%

2、当期業績の概要

(1) 売上高(商品別売上高実績)

	当 期	前 期	前期比
農 産	11,579百万円	10,969百万円	105.6%
水 産	14,690百万円	13,795百万円	106.5%
畜 産	10,784百万円	9,965百万円	108.2%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	36,494百万円	34,473百万円	105.9%
雑 貨 ・ そ の 他	3,174百万円	3,084百万円	102.9%
小 計	76,723百万円	72,288百万円	106.1%
不 動 産 賃 貸 収 入	486百万円	483百万円	100.7%
そ の 他 収 入	1,570百万円	1,436百万円	109.4%
合 計	78,780百万円	74,207百万円	106.2%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(2) 既存店売上高は、前期比3.0%増加いたしました。

(3) 当期の新設店及び改装店(増床店)

店 舗	開店年月	店舗面積 (増加分)
中 村 店 (改 装)	平成18年 9月	566.41 m ² (- m ²)

(4) 店舗数及び期末の売場面積

40 店舗 41,487.64 m² (前期 41店舗 42,088.83m²)

(5) 当期の設備投資は、2億38百万円であります。

(6) 売上総利益等

売上総利益率は16.7%で前期より0.1%減少しました。

営業総利益率は19.4%で前期並みとなりました。

(7) 販売費及び一般管理費

販管費比率は16.3%で前期より0.4%減少しました。

3、当期の指標

	(当 期)	(前 期)
既 存 店 客 数 前 期 比	103.1%	100.3%
既 存 店 客 単 価	1,888円	1,891円
前 年 割 れ 店 舗 数	10/32	20/31
1 m ² 当 た り 売 上 高	1,824千円	1,764千円
従 業 員 数 (期 中 平 均)	1,702人	1,665人
1 人 当 た り 売 上 高	45,078千円	43,416千円

従業員は、嘱託社員・パート・アルバイト(期中平均・8時間換算)を含んでおります。

4、会社の概況

5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年2月20日	平成16年2月20日	平成17年2月20日	平成18年2月20日	平成19年2月20日
営業収益	58,874百万円	62,539百万円	66,942百万円	74,207百万円	78,780百万円
経常利益	1,619百万円	1,711百万円	1,695百万円	1,987百万円	2,409百万円
当期純利益	924百万円	872百万円	845百万円	836百万円	1,276百万円
資本金	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円
(発行済株式総数)	(10,437,000株)	(10,437,000株)	(10,437,000株)	(12,524,400株)	(15,029,280株)
純資産額	9,019百万円	9,184百万円	9,852百万円	10,501百万円	12,380百万円
総資産額	15,257百万円	15,452百万円	20,779百万円	18,111百万円	20,536百万円
自己資本比率	59.1%	59.4%	47.4%	58.0%	60.3%
1株当たり純資産額	887.61円	984.97円	1,051.70円	931.64円	860.33円
1株当たり当期純利益	90.94円	86.81円	87.33円	71.27円	90.55円
従業員数	610人	645人	680人	710人	721人

5、次期(平成20年2月期)の業績予想

	通期	前期比	(内、中間期)
営業収益	80,800百万円	102.6%	39,600百万円
営業利益	2,300百万円	97.9%	1,060百万円
経常利益	2,350百万円	97.5%	1,090百万円
当期純利益	1,200百万円	94.0%	540百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(1) 設備投資計画

設備投資額は、11億円で店舗新設等を計画しております。

新設店 …………… 西枇杷島店
 改装店 …………… 植田店、一宮店、今伊勢店、千代が丘店、長久手店

(2) 売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農産	11,900百万円	102.8%
水産	15,100百万円	102.8%
畜産	11,000百万円	102.0%
デイリー・一般食品	37,500百万円	102.8%
雑貨・その他	3,240百万円	102.1%
小計	78,740百万円	102.6%
不動産賃貸収入	460百万円	94.5%
その他の収入	1,600百万円	101.9%
合計	80,800百万円	102.6%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。